



平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月30日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関戸 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 古野 孝志 TEL (03)-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	7,147	△24.3	208	413.4	281	898.0	308	87.5
23年10月期第3四半期	9,442	△1.3	40	△83.3	28	△87.4	164	—

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 329百万円(64.2%) 23年10月期第3四半期 200百万円(—%)
 平成23年10月期第3四半期連結累計期間の売上高には、平成23年6月11日付で全株式を譲渡した株式会社アピバの売上高3,080百万円が含まれております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年10月期第3四半期	円 銭 17,754 67	円 銭 —
23年10月期第3四半期	9,469 15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
24年10月期第3四半期	百万円 2,627	百万円 974	% 37.1
23年10月期	2,850	645	22.6

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 974百万円 23年10月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年10月期	円 銭 0 00				
24年10月期	0 00	0 00	0 00		
24年10月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,548	△19.3	264	106.4	352	224.3	360	48.1	20,799 88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 6社 (スリープロマーケティング株式会社
 スリープロコミュニケーションズ株式会社
 スリープロフィッツ株式会社
 株式会社J P S S
 スリープロビズ株式会社
 スリープロネットワークス株式会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年10月期3Q	19,174株	23年10月期	19,174株
② 期末自己株式数	24年10月期3Q	1,820株	23年10月期	1,820株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年10月期3Q	17,354株	23年10月期3Q	17,354株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年7月31日）における世界経済は、欧州ではギリシャの政治的混乱やスペインにおける金融不安により金融市場は不安定な状態が続いております。米国では緩やかな回復が見られるものの失業率の高止まり等により景気の下振れが懸念されています。新興国経済地域では一部で成長率の鈍化により景気の拡大傾向に翳りが見えてきております。

国内経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られるものの、円高方向に転じた為替、海外景気の下振れリスクや電力の供給不足等の懸念材料により先行きに対する不透明感が高まってきております。

こうした状況下、通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスを提供するマーケティング&コミュニケーションサービスにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴う回線増強のためのWi-Fiアンテナ設置営業など、ITを中心としたインフラに関わるサービスが好調に推移いたしました。また大手通信業者におけるブロードバンドサービス契約者の増加戦略による大手家電量販店でのサービス加入促進業務が順調に推移いたしました。

また、ITに特化した導入・設置・交換支援から保守運用までワンストップでサポートサービスを提供するフィールドサポートサービスにおいては、大手家電メーカー製品の点検交換等の全国業務や、スマートデバイスキッティング需要の拡大により、スマートフォン導入業務が順調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続等に関わるヘルプデスクサービスを提供するコンタクトセンターサービスにおいては、セキュリティソフトやスマートフォン等のタブレット端末におけるテクニカルヘルプデスク業務が伸張するなど、全体として堅調に推移いたしました。

情報システム(オープン系・汎用系)やエンジニアリング分野(自動車・機械・電子・通信・制御など)における受託開発や人材支援を行うテクノロジーサービスにおいては、東海地方におけるシステム開発需要の増加によりソフトウェア開発・評価業務等の売上増に寄与しました。また、行政へのテクノロジーサービスの提供も業績に貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億47百万円（前第3四半期連結累計期間比24.3%減）、営業利益2億8百万円（前第3四半期連結累計期間比413.4%増）、経常利益2億81百万円（前第3四半期連結累計期間比898.0%増）、四半期純利益は3億8百万円（前第3四半期連結累計期間比87.5%増）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、55百万円減少（2.5%減）し、21億49百万円となりました。これは、主として現金及び預金が66百万円増加した一方で、売掛金が86百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億67百万円減少（26.0%減）し、4億77百万円となりました。これは、主としてのれんが32百万円、長期貸付金が46百万円、それぞれ減少したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億23百万円減少(7.8%減)し、26億27百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億79百万円減少(22.6%減)し、13億1百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億40百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金1億38百万円、未払金が58百万円、偶発損失引当金が1億5百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億73百万円減少(33.0%減)し、3億51百万円となりました。これは、主として社債が2億70百万円増加した一方で、長期借入金4億16百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5億52百万円減少(25.1%減)し、16億52百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億29百万円増加(51.0%増)し、9億74百万円となりました。これは、主として四半期純利益を3億8百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて14.5ポイント増加し、37.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、引き続き不透明な景況感の中、設備投資低迷等を背景とする内需の縮小が影響し、マーケット縮小と単価ダウン等に苦戦するなど、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想されます。

しかしながら、震災による落ち込みからの持ち直しが見られつつあり、企業活動の活発化による、生産性向上へ向けた取り組み、固定費を変動費化させる等の諸施策もみられる等、当社サービスの需要が増える見込んでおります。主な取り組みとしては、下記のようなものがあります。

- ・ 小型Wi-Fi基地局エリアの拡大支援業務の受託を始め、企業内での新型OS移行に伴う需要の獲得
- ・ スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービス
- ・ 海外企業の日本進出支援のためのグローバルBPO事業の開始
- ・ 当社が有する12万人のエージェントのスキルアップを目的にした研修等への積極的な取り組みによるサービスの高付加価値化と多様化

さらに、前連結会計年度より、協業体制を構築したSYNNE Xグループとの連携を強化し、同グループが有するグローバルな顧客先に対して、当社既存サービスおよび各々の顧客が求める当社独自のサービスの提案による顧客及び売上の拡大に取り組んでおります。

また、引き続き、更なるコスト構造の改善を進める等、収益基盤の改善に取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、平成24年5月1日付で当社連結子会社のスリープロマーケティング株式会社、スリープロコミュニケーションズ株式会社、スリープロフィッツ株式会社、株式会社J P S S、スリープロビズ株式会社、スリープロネットワークス株式会社は、当社連結子会社のスリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,237	778,543
売掛金	1,304,274	1,217,604
その他	197,240	161,328
貸倒引当金	△8,522	△7,858
流動資産合計	2,205,229	2,149,618
固定資産		
有形固定資産	84,094	70,397
無形固定資産		
のれん	131,431	98,863
その他	36,797	35,344
無形固定資産合計	168,229	134,208
投資その他の資産		
長期貸付金	330,210	283,283
その他	496,992	387,650
貸倒引当金	△434,005	△397,626
投資その他の資産合計	393,197	273,307
固定資産合計	645,521	477,913
資産合計	2,850,750	2,627,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,441	70,767
短期借入金	70,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	272,293	134,216
未払金	723,402	664,675
未払法人税等	51,409	31,770
賞与引当金	—	48,260
偶発損失引当金	105,372	—
その他	372,375	141,370
流動負債合計	1,680,294	1,301,060
固定負債		
社債	—	270,000
長期借入金	445,698	29,182
その他	79,229	52,554
固定負債合計	524,927	351,736
負債合計	2,205,221	1,652,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	△326,822	△18,708
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	643,742	951,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	22,877
その他の包括利益累計額合計	1,786	22,877
純資産合計	645,529	974,735
負債純資産合計	2,850,750	2,627,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	9,442,822	7,147,938
売上原価	6,967,494	5,688,744
売上総利益	2,475,328	1,459,193
販売費及び一般管理費	2,434,629	1,250,242
営業利益	40,698	208,951
営業外収益		
受取利息	1,903	3,089
受取配当金	1,208	1,134
貸倒引当金戻入額	—	50,491
受取手数料	1,165	—
貸貸収入	15,395	9,865
偶発損失引当金戻入額	—	38,963
その他	18,573	9,381
営業外収益合計	38,246	112,925
営業外費用		
支払利息	21,182	13,458
社債発行費	—	9,191
貸貸収入原価	10,433	7,173
遅延損害金	11,093	—
貸倒引当金繰入額	1,669	—
その他	6,320	10,163
営業外費用合計	50,699	39,988
経常利益	28,245	281,888
特別利益		
子会社株式売却益	339,997	—
和解清算益	—	94,035
その他	10,742	14,200
特別利益合計	350,740	108,235
特別損失		
減損損失	24,076	—
投資有価証券評価損	10,998	7,583
投資有価証券売却損	17,523	—
教室閉鎖損失引当金繰入額	11,460	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76,439	—
課徴金	—	6,000
その他	10,696	2,470
特別損失合計	151,194	16,053
税金等調整前四半期純利益	227,791	374,069
法人税、住民税及び事業税	44,784	68,232
過年度法人税等	13,115	—
法人税等調整額	5,564	△2,277
法人税等合計	63,463	65,955
少数株主損益調整前四半期純利益	164,327	308,114
四半期純利益	164,327	308,114

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,327	308,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,186	21,090
その他の包括利益合計	36,186	21,090
四半期包括利益	200,513	329,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,513	329,205
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,362,158	3,080,663	9,442,822	—	9,442,822
セグメント間の内部売 上高または振替高	3,800	52	3,853	△3,853	—
計	6,365,959	3,080,715	9,446,675	△3,853	9,442,822
セグメント利益	438,533	129,418	567,952	△527,253	40,698

(注) 1 セグメント利益の調整額△527,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,218千円、セグメント間取引消去965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社である株式会社アビバの全株式を譲渡したこと等から、教育支援事業については、平成22年11月1日から平成23年4月30日までの6か月の業績を取り込んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育支援事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結会計期間においては1,140,002千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結対象外となったため、単一セグメントに変更しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。